

# 代表質問

## 日本共産党高島市会議員団



森脇 徹 議員

### びわ湖源流の郷たがしまと国のTPP交渉参加は国はできるか

**問** TPPで、市内産業や雇用等で受ける影響額は。TPPと源流の郷戦略は両立するか、相反する場合の市長の行動は。

**答** 市長

「びわ湖源流の郷たがしま」を基本戦略に、地産外商を推進します

TPPによる本市農産物への影響額は、約41億円程度と見込んでいます。現在、制度化を進めている本市独自の「農産物認証制度」により、市場性のある商品づくりと競争力を高めていきます。

**問** 確認・明確化が避けられませんが、公有地以外の山林・田畑・宅地の確定と今後の方策は。

**答** 民有林の所有実態等を把握したうえで、境界の明確化や管理施策方法を検討してまいります。

**問** 30の水道水源林で伐採規制がある保安林割合は？ 水源を守る条例制定を。

**答** 民有林の保安林指定は、全体面積の約21%となっております。近年、その豊富な水資源を求め、外国資本によ



豊富な水源を守る条例を

る森林の買収が多く取りざたされています。国の動向を注視しながら対策を検討してまいります。

**問** ダムに依存しない総合治水を

**答** ①県は「30年に1回の洪水でも安全確保の安曇川にする。その安全は流域全体で分担し、時間軸を考慮した被害軽減効果が最大となる工法を検討する」と事実上の北川ダム建設中止を表明。この総合治水への転換を市長はどう受止め、どう行動されますか。

②市長は、ダムありきで20年間流域を振り回してきた県の河川行政に反省を求め、ダムに依存しない総合治水と麻生地区の再生を県に提言し実行を迫るべきでは。

**問** 北川ダム建設計画が、県主導ですすめら

**問** 市内から市外に救急搬送の際「県メディカル協定」で、救命士がドクター指示を受けられるのですか。受けられない場合の対処は。

**答** 現状は高島病院の医師の指示しか頂けません。現行の救急業務体制のなかで、受入可能な二次医療機関において対応したいと考えています。

**問** 家族や関係機関が搬送マニュアルを交わ

**問** 救命士数は充足されていますか。今後の配置計画と、研修の保障は。

**答** 救命士の適正配置に努める一方、国の基準に基づく研修への参加はもちろんのこと、計画的に人材の養成を図っています。

れ、事業は長い歳月と過程を経て、ダム予定地手前で中断されています。安曇川流域の治水を、今後どのようにしていくのか、流域住民の方の思いや意見が尊重され、安心して日常生活を送っていただくよう県に対して強く主張し、要望を重ねてまいります。

し、難病者等の患者に救命処置が必要な緊急時に備えられないか。

**答** 高齢化が進む本市においては、重要な問題であると認識しております。今後、医師会、健康福祉部、消防本部において、慎重に協議してまいります。

### その他の質問

◆高島病院事業管理者の設置で、市民により信頼される病院に踏み出せるか

◆公共下水負担金の公平化を

## 高島市民クラブ



八田 吉喜 議員

### 沿川住民の安全・安心

**問** 一級河川安曇川の支流である北川にダムを建設することについては昭和48年より予備調査が始まりました。あれから約38年の年月が経った本年2月12日、この北川ダムが今後必要かどうかを問う会議が開かれました。北川ダムの建設は、

今日まで国や県がダムの必要性を沿川住民に説明し、住民の安全・安心の為にと言う事で始められた公共工事であって、それを今回また大きく変更されようとしています。何が悪くてこの様になったのでしょうか。今後どの様にされるのですか。県は責任ある説明をすべきではないでしょうか。

**答** 市長

安曇川沿川住民の安心・安全を守ります

安曇川流域の河川整備については、今回県が北川ダム建設を国の基準による見直しを検討していることから、今後の治水施策の方向性が示されるまでは、高島圏域の河川整備計画が策定出来ない見通しとなっております。また、平成19年度より、県の今後20年間の河川整備計画策定の前提となる滋賀県中長期整備実施河川の検討結果では、流下能力を優先して整備すべき河川とされ、また堤防強化対策を実施すべき重要な河川に位置付けられてい

ます。県において流域治水に対する地元関係

者の意見等を踏まえながら、市内の河川整備計画を早急に取りまとめていただき、沿川住民が安心して生活できる河川行政を推進されるよう、強く求めてまいります。



必要性が問われた北川ダム建設

**問** 始発駅に相応しい経営を

JR湖西線安曇川駅東口の平和堂跡地の活用について市はどの様に考えているのですか。一日も早い方針決定と方策の開示が必要ではないでしょうか。

また地域経済に深く関わっている外郭団体と言うか、補助金交付団体である高島市商工会や(社)びわ湖高島観光協会の経営実態はどの様になっていくのでしょうか。来年度予算には100%の補助金が見込まれていますが、地域経済の活性化と観光振興に対して、どのような目標設定を掲げておられるのか。

血税を補助金という名目で両団体に交付した結果は、実効の無いまま、ただ単に職員の高い給料へと泡のごとく消えていくのでしょうか。

**答** 今後互いの役割を見定める中で、地域の振興と活性化に取組みます

商工会においては、昨今の厳しい経営環境にある市内事業者の人材育成、経営改善の相談・指導等とともに、自らの組織体制の変革にも積極的に取組まれています。また、観光協会におかれましては、これまで高島トレイルなど独自の旅行商品を開発され、多くの観光誘客を図ってこられました。

組織面においては、次年度に経営改革プランの策定をお願いしているところです。

今後、両団体とも互いに連携しながら、地域の経済発展により一層寄与していただけるものと期待しております。

# 代表質問